

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月21日
上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
コード番号 6999 URL <http://www.koanet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理イニシアティブ
定時株主総会開催予定日 平成21年6月13日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 向山 孝一
(氏名) 深野 香代子
TEL 0265-70-7171
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,932	△23.0	△1,592	—	△1,531	—	△1,927	—
20年3月期	53,156	△5.1	3,847	△38.3	4,177	△41.7	2,299	△54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△49.22	—	△4.2	△2.6	△3.9
20年3月期	56.26	—	4.7	6.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △92百万円 20年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,984	43,064	81.2	1,144.89
20年3月期	64,550	48,813	75.5	1,209.58

(参考) 自己資本 21年3月期 42,998百万円 20年3月期 48,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,010	△5,146	△1,687	12,349
20年3月期	5,361	△2,626	△2,168	15,386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	814	35.5	1.7
21年3月期	—	9.00	—	0.00	9.00	363	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 平成22年3月期 第1四半期連結業績予想については、3ページをご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 40,479,724株 20年3月期 43,479,724株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,922,864株 20年3月期 3,124,205株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,390	△25.3	△1,131	—	77	△96.8	△57	—
20年3月期	37,989	△4.5	925	△42.4	2,378	△16.3	1,326	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.46	—
20年3月期	32.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,747	33,080	85.4	880.80
20年3月期	45,061	35,701	79.2	884.68

(参考) 自己資本 21年3月期 33,080百万円 20年3月期 35,701百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 第1四半期の決算発表時(7月)に第2四半期の業績予想を、第2四半期の決算発表時(10月)に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を発表いたします。

平成22年3月期第1四半期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（％表示は、対前年第1四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
22年3月期 第1四半期	7,200	△41.2	△900	-	△850	-	△800	-	△21	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

第1四半期の決算発表時（7月）に第2四半期の業績予想を、第2四半期の決算発表時（10月）に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時（翌年1月）に通期の業績予想を発表致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株価下落に加え、原油価格乱高下や急激な為替変動などにより、今までになく厳しい景気後退局面となっております。一方、世界経済全体で見ますと、高い成長率を維持してきた中国でも輸出が前年比で減少してきていることに加え、米国の住宅市場の大幅な調整が継続し、さらに自動車販売の大幅な減少傾向が米国・欧州から世界各国に拡大するなど、世界同時不況の様相が強まっております。

当グループの属する電子部品業界におきましても、当期前半においては欧州やアジアの比較的底堅い需要がありましたが、欧米においては自動車産業の不況の影響が強まり、日本においては産業機器などの需要の低迷に加えて自動車関連需要が急減し、アジアにおいてもデジタル機器等の生産調整により、第3四半期後半から急激な受注減少傾向が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりました。しかしながら、経済環境の大きな変化によって世界的規模で進行する固定抵抗器需要の減少の影響を補うことはできず、当連結会計年度の連結売上高は40,932百万円（前期比12,224百万円減）となりました。

利益面におきましては、受注の急激な減少に対応すべく、2008年11月より総労働時間を削減するとともに、派遣社員の契約期間満了による人員削減や、全社をあげた設備投資、経費の抑制に努めてまいりました。また、2009年1月より役員、管理職の賃金カットや、一時帰休等による工場ラインの一部停止による生産調整を開始し、さらなる固定費削減と棚卸資産の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、前述しました売上高の大幅な減少により、営業利益△1,592百万円（前期比5,439百万円減）、経常利益△1,531百万円（前期比5,709百万円減）となりました。当期純利益におきましては、固定資産の減損損失等により、1,927百万円の損失（前期比4,226百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては売上高29,983百万円（前期比9,808百万円減）、営業利益△1,270百万円（前期比3,307百万円減）、アジアにおいては売上高14,023百万円（前期比3,138百万円減）、営業利益37百万円（前期比750百万円減）、アメリカにおいては売上高6,121百万円（前期比2,899百万円減）、営業利益△392百万円（前期比1,090百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高3,773百万円（前期比909百万円減）、営業利益3百万円（前期比276百万円減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により、世界景気の後退局面が長期化する可能性があり、先行きは非常に不透明であります。

当グループの属する電子部品業界におきましても、在庫調整圧力の低下に伴い、企業の生産活動に見合う水準まで需要が回復すると予想されますが、前述のような経済環境が継続することにより、受注の動向に対しては引き続き厳しい見方が必要であります。

このような状況を踏まえ、当グループでは車載、医療、航空・宇宙等の桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、既に進めております設備投資抑制に加え、すべての経費のゼロベースでの見直し、賃金カットの一般社員への拡大・賞与の減額等による人件費削減等のコストダウン施策を強力に推進するとともに、生産性の大幅な向上を目指した改善活動により、さらなる収益性の向上を図ってまいります。さらに、省エネルギーや地球環境対応等に代表される、今後の技術革新によって拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで、事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。しかしながら、当面の受注動向につきましては、自動車や産業機器関連市場の需要回復の勢いが弱いまま推移することが懸念されております。その結果、第1四半期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝100円を想定しております。

(第1四半期連結累計期間連結業績予想)

売上高	7,200百万円
営業損失	900百万円
経常損失	850百万円
当期純損失	800百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期は前述いたしましたような状況により2,365百万円の税金等調整前当期純損失となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費およびたな卸資産の減少などにより4,010百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出が3,613百万円などにより5,146百万円の資金の流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払、自己株式の取得により1,687百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ3,037百万円減少し、12,349百万円になりました。

なお当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	75.5	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.3	44.8	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.21	0.20	0.39
インタレスト・カバレッジ・レシオ	159.0	143.2	95.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めてまいりました。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得や、その消却を行うなど総合的な株主還元を図ってまいりました。しかしながら、当期の業績は1,927百万円の当期純損失となり、来期の経営環境も非常に厳しいものが予想されることから当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり9円を実施いたしました。誠に遺憾ながら期末配当は見送らせていただき、前期比11円減配の年間配当金1株当たり9円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.koanet.co.jp/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,855	13,664
受取手形及び売掛金	13,577	8,585
有価証券	252	468
たな卸資産	5,556	3,778
前払費用	154	89
繰延税金資産	918	702
その他	752	1,293
貸倒引当金	△113	△113
流動資産合計	36,954	28,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,632	4,269
機械装置及び運搬具	7,669	6,306
工具、器具及び備品	423	333
土地	5,782	6,291
建設仮勘定	702	580
有形固定資産合計	19,210	17,780
無形固定資産	348	395
投資その他の資産		
投資有価証券	4,910	2,602
長期貸付金	911	779
繰延税金資産	567	731
その他	2,775	3,233
貸倒引当金	△1,127	△1,008
投資その他の資産合計	8,037	6,339
固定資産合計	27,595	24,515
資産合計	64,550	52,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,089	2,897
短期借入金	916	563
未払法人税等	47	119
未払費用	907	886
設備購入支払手形	103	9
未払金	1,299	397
賞与引当金	1,078	845
その他	569	180
流動負債合計	11,010	5,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	157	755
繰延税金負債	1,230	833
退職給付引当金	1,145	1,095
役員退職慰労引当金	589	631
その他	1,602	703
固定負債合計	4,725	4,020
負債合計	15,736	9,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	37,965	32,510
自己株式	△3,375	△2,136
株主資本合計	49,636	45,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	145
為替換算調整勘定	△1,358	△2,566
評価・換算差額等合計	△901	△2,420
少数株主持分	78	66
純資産合計	48,813	43,064
負債純資産合計	64,550	52,984

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,156	40,932
売上原価	39,489	33,430
売上総利益	13,667	7,501
販売費及び一般管理費	9,819	9,094
営業利益又は営業損失(△)	3,847	△1,592
営業外収益		
受取利息	364	163
受取配当金	51	36
受取賃貸料	69	66
負ののれん償却額	53	13
持分法による投資利益	65	—
材料作業屑処分益	41	25
保険金収入	35	6
その他	250	313
営業外収益合計	930	625
営業外費用		
支払利息	33	44
賃貸資産管理費	19	28
為替差損	427	229
たな卸資産処分損	23	18
仕損費用	27	12
その他	68	231
営業外費用合計	600	564
経常利益又は経常損失(△)	4,177	△1,531
特別利益		
固定資産売却益	9	3
貸倒引当金戻入額	122	10
投資有価証券売却益	0	83
その他	—	0
特別利益合計	132	97
特別損失		
固定資産処分損	83	93
役員退職慰労引当金繰入額	578	—
和解に伴う費用	46	—
投資有価証券評価損	7	50
固定資産売却損	—	4
減損損失	—	541
その他	—	241
特別損失合計	715	931
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,595	△2,365
法人税、住民税及び事業税	983	△312
法人税等調整額	308	△128
法人税等合計	1,292	△440
少数株主利益	3	2
当期純利益又は当期純損失(△)	2,299	△1,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,033	6,033
資本剰余金		
前期末残高	9,012	9,012
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,012	9,012
利益剰余金		
前期末残高	36,447	37,965
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△766
当期純利益	2,299	△1,927
会計制度変更に伴う増加高	44	—
その他	—	△2,761
当期変動額合計	1,518	△5,455
当期末残高	37,965	32,510
自己株式		
前期末残高	△2,217	△3,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	2,739
自己株式の取得	△1,157	△1,500
当期変動額合計	△1,157	1,239
当期末残高	△3,375	△2,136
株主資本合計		
前期末残高	49,275	49,636
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△766
当期純利益	2,299	△1,927
自己株式の処分	0	2,739
自己株式の取得	△1,157	△1,500
会計制度変更に伴う増加高	44	—
その他	—	△2,761
当期変動額合計	361	△4,217
当期末残高	49,636	45,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	751	457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	△312
当期変動額合計	△294	△312
当期末残高	457	145
為替換算調整勘定		
前期末残高	△640	△1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△1,207
当期変動額合計	△718	△1,207
当期末残高	△1,358	△2,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	△901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	△1,519
当期変動額合計	△1,012	△1,519
当期末残高	△901	△2,420
少数株主持分		
前期末残高	299	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	△11
当期変動額合計	△221	△11
当期末残高	78	66
純資産合計		
前期末残高	49,685	48,813
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△766
当期純利益	2,299	△1,927
自己株式の処分	0	2,739
自己株式の取得	△1,157	△1,500
会計制度変更に伴う増加高	44	—
その他	—	△2,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,233	△1,531
当期変動額合計	△872	△5,748
当期末残高	48,813	43,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,595	△2,365
減価償却費	2,411	2,591
減損損失	—	541
のれん償却額	141	70
負ののれん償却額	△53	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	589	41
受取利息及び受取配当金	△415	△200
支払利息	33	44
持分法による投資損益 (△は益)	△65	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△83
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	95
売上債権の増減額 (△は増加)	1,158	4,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	1,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	257	△2,741
その他	△202	84
小計	7,355	4,034
利息及び配当金の受取額	482	261
利息の支払額	△37	△42
法人税等の支払額	△2,438	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,361	4,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△1,120
定期預金の払戻による収入	210	223
有価証券の取得による支出	△27	△5
有価証券の売却による収入	258	44
有形固定資産の取得による支出	△2,232	△3,613
有形固定資産の売却による収入	81	24
投資有価証券の取得による支出	△471	△21
投資有価証券の売却による収入	45	185
連結子会社の株式取得による支出	△204	—
連結子会社の自己株式取得による支出	△58	—
貸付金の回収による収入	89	51
その他投資にかかる支出	△265	△434
その他投資にかかる収入	18	—
その他	△31	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,626	△5,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△182	△339
長期借入れによる収入	140	772
長期借入金の返済による支出	△132	△100
配当金の支払額	△824	△766
少数株主への配当金の支払額	△11	△1
自己株式の取得による支出	△1,157	△1,500
その他	—	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△657	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91	△3,037
現金及び現金同等物の期首残高	15,478	15,386
現金及び現金同等物の期末残高	15,386	12,349

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社… 16社

主要会社名 箕輪興亜(株)、KOA SPEER HOLDING CORP.

(2) 主要な非連結子会社名…無錫興和電子(有)、日本電子応用(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数… 2社

会社等の名称…東北エレクトリック(株)、大興電工(有)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

無錫興和電子(有)、日本電子応用(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)と興和電子(太倉)(有)、上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券…a. 満期保有目的の債券…償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産…主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

為替変動リスクのある資産及び負債について為替予約により為替リスクをヘッジすることを基本としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①「重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の営業損失及び経常損失が159百万円増加し、税金等調整前当期純損失は377百万円増加しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「有形固定資産の耐用年数の変更」

当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計期間より8年に変更しました。

この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）によるものであります。

これにより、当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。

(8) 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度(平成20年3月31日) 35,192百万円
当連結会計年度(平成21年3月31日) 34,963百万円
2. 受取手形割引高 前連結会計年度(平成20年3月31日) 132百万円
当連結会計年度(平成21年3月31日) 194百万円

[連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
給料手当	3,501百万円	3,188百万円
販売手数料	527百万円	352百万円
荷造運搬費	807百万円	653百万円
旅費交通費	350百万円	322百万円
賃借料	319百万円	334百万円
事務用品費	241百万円	189百万円
減価償却費	278百万円	250百万円
通信費	149百万円	137百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1,410百万円
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 1,536百万円

[連結キャッシュフロー計算書関係]

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
・現金及び預金勘定	15,855	13,664
・預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△469	△1,366
・現金同等物(有価証券)	-	50
現金及び現金同等物	15,386百万円	12,349百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,479,724	-	-	43,479,724
合計	43,479,724	-	-	43,479,724
自己株式				
普通株式（注）	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205
合計	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,032株は、取締役会決議による取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り1,032株による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少47株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	413	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	411	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,479,724	-	3,000,000	40,479,724
合計	43,479,724	-	3,000,000	40,479,724
自己株式				
普通株式（注）	3,124,205	2,798,936	3,000,277	2,922,864
合計	3,124,205	2,798,936	3,000,277	2,922,864

（注）普通株式の発行済株式の減少3,000,000株は自己株式の消却による減少であります。普通株式の自己株式の株式数の増加2,798,936株は、取締役会決議による取得2,797,400株及び単元未満株式の買取り1,536株による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,277株は自己株式の消却による減少3,000,000株および単元未満株式の売渡しによる減少277株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	403	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月16日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	363	9.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月13日 定時株主総会	普通株式	0	利益剰余金	0	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(9) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,061	14,550	8,877	4,667	53,156	—	53,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,731	2,611	143	16	17,502	(17,502)	—
合計	39,792	17,162	9,020	4,683	70,659	(17,502)	53,156
営業費用	37,755	16,374	8,322	4,402	66,856	(17,546)	49,309
営業利益	2,036	787	698	280	3,803	44	3,847
II 資産	25,188	11,034	3,013	1,577	40,813	23,736	64,550

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,332	11,777	6,050	3,772	40,932	—	40,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,651	2,246	71	1	12,970	(12,970)	—
合計	29,983	14,023	6,121	3,773	53,903	(12,970)	40,932
営業費用	31,254	13,986	6,514	3,769	55,524	(12,999)	42,524
営業利益	(1,270)	37	(392)	3	(1,621)	29	(1,592)
II 資産	29,080	8,627	2,336	927	40,972	12,012	52,984

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ…ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,082百万円

当連結会計年度 2,063百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	8,885	17,441	4,685	31,012
II 連結売上高				53,156
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.7%	32.8%	8.8%	58.3%

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	6,053	13,968	3,780	23,802
II 連結売上高				40,932
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	34.1%	9.2%	58.1%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、シンガポール、中華人民共和国

その他地域…ドイツ、フランス

（10）リース取引等の注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（11）1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	1,209.58円	1,144.89円
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	56.26円	△49.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
（算定上の基礎）		
1株当たり当期純利益		
①連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）	2,299百万円	△1,927百万円
②普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	2,299百万円	△1,927百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	40,871,176株	39,150,824株

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,358	4,331
受取手形	2,153	1,457
売掛金	11,189	6,084
製品及び商品	230	187
原材料	98	30
仕掛品	854	502
貯蔵品	86	78
前払費用	22	26
繰延税金資産	341	293
関係会社短期貸付金	22	22
未収入金	243	81
未収還付法人税等	209	400
未収消費税等	126	34
仮払金	2	3
その他	8	0
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	19,941	13,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,346	2,336
構築物	107	110
機械及び装置	3,328	2,984
車両運搬具	0	8
工具、器具及び備品	113	85
土地	3,306	3,834
建設仮勘定	472	404
有形固定資産合計	9,675	9,764
無形固定資産		
特許権	14	6
ソフトウェア	27	35
施設利用権	3	3
その他	17	12
無形固定資産合計	64	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,169
関係会社株式	11,567	11,567
出資金	94	64
関係会社長期貸付金	386	239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産・更生債権等	9	—
長期前払費用	4	5
保険積立金	735	889
長期性預金	1,100	1,400
繰延税金資産	—	153
その他	69	73
貸倒引当金	△283	△174
投資その他の資産合計	15,379	15,388
固定資産合計	25,119	25,211
資産合計	45,061	38,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	116
買掛金	5,293	3,124
未払金	1,090	225
未払費用	258	220
前受金	49	24
賞与引当金	654	504
預り金	36	32
設備購入支払手形	49	2
その他	8	97
流動負債合計	7,653	4,347
固定負債		
繰延税金負債	343	—
退職給付引当金	673	609
役員退職慰労引当金	529	559
その他	160	150
固定負債合計	1,706	1,319
負債合計	9,359	5,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金	11,261	11,261
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金	660	652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
別途積立金	16,040	16,040
繰越利益剰余金	3,726	172
利益剰余金合計	21,344	17,781
自己株式	△3,375	△2,136
株主資本合計	35,264	32,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	140
評価・換算差額等合計	437	140
純資産合計	35,701	33,080
負債純資産合計	45,061	38,747

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,989	28,390
売上原価	32,711	25,247
売上総利益	5,277	3,142
販売費及び一般管理費	4,351	4,273
営業利益又は営業損失(△)	925	△1,131
営業外収益		
受取利息	58	19
受取配当金	1,258	926
受取賃貸料	86	93
材料作業屑処分益	31	19
保険金収入	34	—
その他	138	244
営業外収益合計	1,607	1,303
営業外費用		
支払利息	4	6
貸与資産減価償却費	10	19
仕損費用	25	5
為替差損	103	8
その他	9	55
営業外費用合計	154	95
経常利益	2,378	77
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	7
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	8	7
特別損失		
固定資産処分損	53	42
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	33
会員権評価損	—	4
役員退職慰労引当金繰入額	501	—
子会社株式評価損	7	—
和解に伴う費用	46	—
減損損失	—	170
子会社整理損	—	19
過年度たな卸資産評価損	—	168
特別損失合計	607	443
税引前当期純利益	1,779	△359
法人税、住民税及び事業税	329	△51
法人税等調整額	124	△250
法人税等合計	453	△302
当期純利益又は当期純損失(△)	1,326	△57

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,261	11,261
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	916	916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916	916
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
圧縮積立金		
前期末残高	670	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	660	652
別途積立金		
前期末残高	16,040	16,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,040	16,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,210	3,726
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△766
特別償却準備金の取崩	5	—
圧縮積立金の取崩	9	8
当期純利益	1,326	△57
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△2,738
当期変動額合計	515	△3,553
当期末残高	3,726	172
利益剰余金合計		
前期末残高	20,842	21,344
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△766
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,326	△57
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△2,738
当期変動額合計	501	△3,562
当期末残高	21,344	17,781
自己株式		
前期末残高	△2,217	△3,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	2,738
自己株式の取得	△1,157	△1,500
当期変動額合計	△1,157	1,238
当期末残高	△3,375	△2,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	35,920	35,264
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△766
当期純利益	1,326	△57
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1,157	△1,500
当期変動額合計	△656	△2,324
当期末残高	35,264	32,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	689	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	△297
当期変動額合計	△252	△297
当期末残高	437	140
純資産合計		
前期末残高	36,610	35,701
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△766
当期純利益	1,326	△57
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1,157	△1,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	△297
当期変動額合計	△908	△2,621
当期末残高	35,701	33,080

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。